

一般質問通告議員

令和3年第7回（12月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 太 田 紀 己 代
- 3 村 越 洋 一
- 4 渡 部 道 宏
- 5 宮 澤 一 照
- 6 植 木 茂
- 7 岩 崎 芳 昭
- 8 堀 川 義 徳
- 9 宮 崎 淳 一
- 10 小 嶋 正 彰
- 11 阿 部 幸 夫
- 12 横 尾 祐 子
- 13 丸 山 政 男
- 14 高 田 保 則
- 15 霜 鳥 榮 之

一般質問通告要旨

令和3年第7回（12月）定例会

1 天野京子

1 地域のこし協力隊への柔軟な対応について

- 1) 同じ地域に複数人を任用する事で複合的な活動が期待できる事や隊員の負担が分散される事などが想定される。市の取り組みと考えはどのようなか。
- 2) 着任時から名刺の裏に公共施設の割引券を添付するなどの工夫で、受け取った人が妙高市を訪れるきっかけになり交流人口拡大のPR活動となる。地域のこし協力隊員が存在肯定感を実感できると思うが考えはどのようなか。
- 3) 受け入れ地域のサポート団体、あるいはサポートメンバーを、地域のこし協力隊の活動のステップアップに合わせて1年ごとの見直し更新型にしてはどうか。
- 4) 在任期間中の先進的な支援策はあるが、退任する協力隊を確実に定住につなげるために、地域のこし協力隊に特化した支援メニューが必要ではないか。

2 ドライブレコーダーの普及率向上について

- 1) 高齢者向けの交通事故防止講習会ではサポートカーのしくみやドライブレコーダーが紹介されている。「あくまで補助となるものだが、事故を減らし事故処理を手助けするもの」と説明している。市として設置の効果についての認識はどのようなか。
- 2) 事故件数の多い若年層と高齢者に対象者を絞ってドライブレコーダーの設置に補助金制度を設けてはどうか。

3 ヤングケアラーの実態調査と認識について

- 1) 若年期における過度な介護負担者については「偉いね、親孝行だね」で済まされている場合がある。子どもを取り巻く教育関係者や地域の認知度はどのように進んでいるか。
- 2) 新潟県が本年9月におこなったヤングケアラーの調査では中学2年生 6.8%、高校2年生 3.2%の子どもが祖父母や下の兄弟の世話をしているとの結果であった。妙高市の実態把握はできたのか。
- 3) 妙高市独自で実態把握を行う考えはあるか。
- 4) 本人がケアラーだと思っていないケースや知られたくない場合もあり見つけるのが難しい。子どもの家族構成は学校や地域で把握していると考えるが小学生を含めて見つけ方の工夫やケアラー支援の方法を検討する必要があるのではないか。

4 子どもの芸術鑑賞の重要性について

- 1) 都市部と地方、親の都合や経済的な理由で、一流のものに触れる機会に差が出る
と考える。そんな中で学校での芸術鑑賞は大変貴重な時間となるが、認識はどのよ
うか。
- 2) 令和元年度から芸術鑑賞会の予算が無くなっている。教員の多忙化や教育の時数
確保の点で厳しい状況であるとの判断だったと思う。移動時間を使わずに自校で行
う芸術鑑賞であれば実施可能ではないか。
- 3) 修学旅行先での専用シアターの観劇や妙高市文化ホールで開催される公演には子
どもに有益な企画がある。芸術鑑賞会として活用してはどうか。

2 太田 紀己代

1 シニア向け住宅と妙高市の特性を活かした活性化プロジェクトについて

妙高市では、要支援・要介護者に対する住宅環境の整備において、特別養護老人ホ
ーム、介護老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護施
設、グループホームなどを充実させてきた。ことに認知症対応型のグループホームは
まだまだ需要が高まっていると考えるが、元気で在宅生活を継続しているシニアはも
っとたくさん在住している。そこで、シニア一人世帯・シニア二人世帯などに対し、
雪国であっても快適生活が送られる住居環境の取り組みを行ってはどうか。今までも
多くの成果を上げているが、妙高市ならではの温泉地利用の居住環境を構築してはど
うか。

- 1) 妙高市に住み続けるため、住まいの支援についての考えはどのようなか。
- 2) 遊休温泉施設を利用し、シニア向け住宅の改装工事を行う支援についての考えは
どうか。
- 3) 温泉療法が利用できるケアハウスの立ち上げについて支援をしてはどうか。
- 4) 広域利用可能なシニア向け住宅を誘致する考えはどうか。

2 健全な食生活と学びの場のマッチングについて

生活習慣病による糖尿病・脂質異常症・高血圧・大腸がんなどの病気に見舞われ、
日々の生活に困難を生ずることもある。また、近年話題にもある発達障害の要因にも
食があげられている。これらの関係性については、複数重なり合って起こりえるとさ
れている。ここで着目するのは食育である。食事と健康の関係は非常に重要なこと
であるし、老若男女に大きく関わることである。そのため、妙高市としてもっと、食育
にかかわる事業について子ども食堂や地域コミュニティと共に行動してはどうかと考
える。

- 1) 子ども食堂と人々の食生活を考える会の開催について考えはどうか。

- 2) 地域の行事の際に、子どもたちと郷土料理を考える会を開催してはどうか。
- 3) 町内会など各自治会と子どもたちが妙高市の食材を使った郷土料理をつくり、立食パーティーを開催してはどうか。

3 村 越 洋 一

1 市民と行政の協働（パートナーシップ）型のまちづくりについて

- 1) NPOや市民活動団体との協働の実態と課題はどのようなか。
- 2) 自主・自立の自治体経営に関して、自治体の最高規範である妙高市自治基本条例について、市民に向けて再度周知するべきと考えるがどうか。
- 3) 市民活動団体の専門性、柔軟性を評価し、多種多様な市民活動団体の支援体制構築に重点を置くべきと考えるがどうか。
- 4) 福祉、教育、環境、文化・芸術、まちづくりなど、多分野における、市民提案型パートナーシップ事業を導入すべきと考えるがどうか。

2 デジタルを活用し、安全安心な市民生活の確保について

デジタルと無関係で生活することが困難かつ不利益を被る状況下で、市民の皆さんがプライバシーを守り、互いを信頼し大きな事故に巻き込まれることがないように、妙高市民を守るデジタルセキュリティの認識についてどのようなか伺う。

- 1) 市職員が職務上知り得た個人情報の保護は、どのようなルールのもと管理されているか。
- 2) 個人情報を扱う市職員の情報リテラシー教育は、どのように行われ、どう評価しているか。
- 3) マイナンバーカードのパスワードの管理方法をはじめ、デジタルデータおよび機器の扱いにおける自己責任について、市民に対しどのように説明しているか。
- 4) 市民の誰ひとり取り残すことのないよう、デジタル社会への対応が必要と考える。デジタル機器や電子情報の正しい扱い方の周知や支援についてどのような考えか。

4 渡部道宏

1 米価下落に対し、令和4年の生産への市の対応について

令和3年産米の米価下落を踏まえて、令和4年産への対応についての考えはどのようなか。

2 複合施設となる図書館の市民への理解度の浸透について

図書館の設置場所や機能について市民の理解はどの程度進んでいると考えているか。

5 宮澤一照

1 医療・介護における現状と未来について

1) 在宅での生活を長く続けるためにホームドクターとなる医師の往診は必要不可欠と考えるが、医師不足の問題や医師の負担を軽減するため、医師が自宅に訪問しなくても遠隔で診療できる体制が今後必要になってくると考える。当市の考えはいかがか。

2) 今後は医療と介護の連携が重要になってくると考える。看護師、ケアマネジャー等がチームとなり、高齢者等の在宅での介護に取り組む必要がある。市の考えはいかがか。

2 近隣市及び上越圏域との連携について

日本全国に妙高市をPRしたり、同じ生活圏での行政サービスの水準を確保するため、近隣市との連携は必要と考える。近隣市との連携についての考えはどのようなか。また、連携においてリーダーシップをとる考えはあるか。

6 植木茂

1 ランドセル症候群と「置き勉」について

ゆとり教育へ方向転換後の2011年度以降、教科書の大判化やページ数の増加により、教科書の入ったランドセルの重さが子どもの発育や健康に影響を及ぼす可能性があるとして問題視されており、通学時に肩や腰、背中など身体の痛みを訴えるランドセル症候群に陥っている子どもが3人に1人いると言われている。そこで、ランドセル症候群の改善策として「置き勉」が有効と言われている。

1) ランドセル症候群についてどのように認識し、「置き勉」についてどのように指導しているか。

2) ランドセル症候群への解決策をどのように考えているか。

2 5歳児の教育プログラムの導入について

文部科学省は、小学校入学時の学習態度や学力の差をなくそうと、5歳児向けの共通教育プログラムをつくる方針を決め、教育プログラムにより幼稚園や保育園、認定こども園での生活や学習の基盤となる力を養うとともに、小学校入学後の学びにつなげることが期待されるとして、2022年度からモデル事業をスタートし効果的な教育活動をプログラムとしてまとめ、2023年度以降の全国普及を図る考えであると言われていたが、本市として教育プログラムの導入をどのように認識しているか。

7 岩 崎 芳 昭

1 妙高市産農産物（野菜類）のブランド化について

妙高市の農業を取り巻く環境は、耕作者の高齢化または、担い手・後継者問題、そして、耕作放棄地の増大、収益が不安定で魅力が低いなど、地域農業の維持に非常に深刻な問題が山積している。これまでの米価下落を機に、転作・水田園芸など、田んぼで野菜を栽培するなど、収入増加対策を講じてきたが、コロナ禍において外食需要の停滞による全国的な米価下落で、農家の所得が大きく減っており、コロナ後も米の消費は、人口減少や高齢化による国内食市場の縮小などにより、改善は見込みにくく、来年度以降も米価は上がりにくい状況が続くと考えられる。

人口減少社会を迎え、これからは国内消費の減少も見込まれるとともに、産地間競争も懸念されることから、ブランド化を推し進め、その魅力を多くの人に知ってもらうことが重要と考える。

妙高ブランドとして、広く支持・認知され、農家の所得が向上し、やりがいのある農業と位置づけられることで、休耕地や耕作放棄地が抑制され、自然環境の維持に繋がることが期待されることから次のことについて伺う。

- 1) 安全・安心で新鮮な地元農産物（野菜類）のブランド化を図る取り組みはどのようなか。
- 2) 消費者ニーズの把握や販路拡大を担う直売所等での取り組みはどのようなか。
- 3) 健康志向が高まる今日、農産物の機能性に着目したブランド化の取り組みをすべきでないか。
- 4) 農家に対して直接の技術指導ができる体制整備が必要でないか。

2 身近な自然環境である里山の保全推進について

里山は森林の持つ多面的機能により私たちの暮らしに潤いと安らぎをもたらしてきたが、社会の高度成長や生活様式の変化により燃料としての木材利用が減少し、また、管理する担い手が減少や高齢化するなど、「里山」を取り巻く環境が変化し、所有者の力だけでは維持管理が難しくなっている。

集落背後地の荒廃した里山林を整備・維持管理することにより、豊かな植生が回復し、多くの野生動植物が生息又は生育できる環境が蘇るとともに、近年急増している有害鳥獣対策としての効果もあり、里山生態系の保全や絶滅危惧種の自生地を守ることにもつながることから次のことについて伺う。

- 1) 今日の「里山」の現状をどのように認識しているか。
- 2) 「自然共生社会の実現」である SATOYAMA イニシアティブをどのように捉え、考えているか。
- 3) 里山の保全推進のこれまでの取り組みと、今後の具体的な展開はどのようなか。

8 堀川 義徳

1 妙高高原ビジターセンターの入館料について

令和4年4月にグランドオープンする妙高高原ビジターセンターは、現在トイレと休憩所を開放している。紅葉のシーズンを迎えた休日には駐車場が満車になるほど多くの観光客が既に訪れていた。カフェのガラス越しに見えるいもり池や妙高山は絶景であり、観光の目的地として十分価値はある。日本一愛される国立公園にふさわしいビジターセンターを維持していくためには、展示物等を定期的にクリーニングやリニューアルしていく必要がある。今後、必要とされる維持費を入館料や協力金といった形で利用者から徴収していく必要があると思われるが、市の考えはどのようなか。

2 公共施設等の適正管理基金について

妙高市においては、平成26年3月に妙高市公共施設有効利用・再配置計画が策定され、2年後の平成28年12月には妙高市公共施設等総合管理計画も策定された。この計画を実行する財源として令和元年に公共施設等の適正管理基金が設立し現在に至っているが、人口減少や年齢構成は各地域において大きな差が生じているため、公共施設の利用形態も当初計画とは変化していると思われる。

公共施設等の適正管理基金を有効利用し廃止や利用見直しなど具体的なタイムスケジュールを決め、将来の負担を軽減していく必要があると思われるが、市の考えはどのようなか。

9 宮崎 淳一

1 いじめの防止について

全国の小・中・高等学校の2020年度に認知したいじめ認定の件数は51万7163件と問題行動・不登校調査で文部科学省が公表した。前年度より15%の減少という事である。一方、不登校が理由で30日以上休んだ児童生徒数は19万6127人で、前年度から8.2%の上昇で過去最高となっている。

いじめ及び不登校について、第Ⅳ期妙高市総合教育基本計画並びに妙高市いじめ防止基本計画に沿って、学校・保護者と連携を図り行っているところと推測される。当市における、いじめ防止・不登校対策について、現状はどのようなか。

- 1) 当市において、現在のいじめ認知件数についてはどのようなか。また、その内容はどのようなか。
- 2) 前述のいじめの確認について点検・評価報告書においては学校が早期発見に努めていると報告がある。その他の発生確認についてはどのようなか。
- 3) 令和2年度決算審議において、ひきこもり・不登校問題について、スクールカウンセラーについての返答があった。現在の状況はどのようなか。
- 4) ひきこもり・不登校について様々な要因があると承知をしている。現代の子どもたちは休日においてもクラブ活動あるいは習い事もあり、休息ができにくく、心身のバランスが崩れやすいとの見解もあると聞く。こうした観点から、子ども型の休暇制度を設けてはどうか。
- 5) ネットいじめに代表される、目視が困難な事例に対し、早期発見の観点からどのような対策をしていくのか。

2 災害弱者に対するトイレ環境について

近年の地震や大雨による災害が各地において頻発している。避難所等の開設は迅速に対応されるようになってきている事は明白である。しかし、災害発生から避難所開設になるが、そこでトイレの不足という問題が生じていると聞く。特に災害弱者といわれる、高齢者および身体に障がいを抱えているかたへの対応である。災害避難所は短時間で大人数になり、トイレに行列ができることも予測される。このようなことが起こらぬよう、管理者は適正に管理・維持・計画を遂行しなければならないと考える。当市における災害弱者に対する対応と今後の見通しはどのようなか。

10 小 嶋 正 彰

1 米を基幹とする農業振興の課題と対策について

米需要が落ち込み、消費減退・価格下落が農家経営を直撃している。農業再生協議会水田収益力強化ビジョンでは新たな米市場開拓や収益性・付加価値の高い作物の拡大、生産流通コストの低減を目標に掲げているが課題と対策はどうか。

1) 妙高産米の食味・品質向上と販売対策について

今年産米の品質、販売見通しはどのようなか。一般コシヒカリに比べ新之助等ブランド米の価格下落は小さい。妙高産米の一層の食味・品質の向上を図り、付加価値を高めた流通・販売対策が必要でないか。

2) 米需要拡大の状況と今後の対応策について

水田収益力強化ビジョンでは新市場開拓用米の目標 40ha に対し 46ha の作付、米粉用米 9ha に対し 15ha の作付となった。今後さらに新市場、新たな需要を喚起していく必要があるが、今後の対応策はどのようなか。

3) 米生産コスト削減、経営安定の取り組みと効果について

今春、大規模育苗センターが稼働した。また2018年には低温乾燥CEが稼働し低コスト、品質向上に向けた共同利用施設整備が行われたが、その効果はどのようなか。今後ICT導入、流通合理化等一層の取り組みが必要と考える。また、経営安定に向けた人・農地プランに基づく農地集積・集約化、新規就農者の拡大・支援の成果と今後の課題はどのようなか。

2 国立公園入域料の収入状況及び、事業拡充について

国立公園の登山道等整備財源として入域料が全国的に注目され、今年度には大雪山や北アルプス南部地域、富士山、大山等でも実施・実証実験等が行われた。妙高・火打で始まった入域料を協力金として徴収し、ライチョウ保護、登山道整備等に充てる仕組みは、先駆的な取り組みとして評価されるものであるが、課題と今後の取組方針はどのようなか。

1) 今年度の入域料収入状況、用途について

生命地域環境会議特別会計予算では3,500千円を見込んでいるがどのようなか。ライチョウ保護事業や登山道整備が計画されたが、実施状況はどのようなか。また、納付者への実施状況報告等をどのように進める考えか。

2) 入域料の額について

屋久島、富士山、大雪山では1,000円としている。ライチョウ保護活動の重要性、安全確保のための登山道整備に加え、登山者の利便性向上に事業を拡大すべく、他国立公園の事例や実績を踏まえ1,000円程度としてはどうか。

3) 入域料徴収方法、事業計画、実施、契約、評価等の透明性確保について

現在入域料に関する事務処理は、生命地域環境会議を所管する課が事務局を担い、計画、実施、入札、契約等の事務を行っているが、納付者の理解を深めるため、より透明性の高い執行体制や第三者によるチェックが必要でないか。

3 高谷池ヒュッテ渇水対策調査の進捗とコロナ後の対応について

1) 高谷池ヒュッテ渇水対策調査の進捗について

- ① 今シーズンの高谷池ヒュッテの渇水状況はどのようなであったか。
- ② 高谷池湿原は年々乾燥により草原化していると言われていたが、ヒュッテの水源に8月の渇水期・繁忙期もポンプアップしていることが原因でないか。渇水対策としての水源調査に加え、湿原生態系への影響調査も必要でないか。

2) 次年度以降コロナ後の登山客増加への対応について

宿泊客の受入れ制限解除に加え、提供する食事のレベルアップも望まれているが、トイレ・厨房に使用する水をどう確保していく考えか。

1 人にやさしいまちづくりについて

- 1) これまで交通対策特別委員会において、えちごトキめき鉄道の妙高高原駅でのエレベーター設置などについて市が検討を行った経緯があるが、事業費の増嵩などを原因に事業化を断念した経緯がある。一方で、令和3年4月1日よりバリアフリー法が改正され基本方針が示されているが、今回の法改正に照らして、駅施設などで対応すべき項目にはどのようなものがあるか。
- 2) 高齢者や障がい者、インバウンドに対し、跨線橋のバリアフリー化はより一層必要になっているが、上記法改正を踏まえ、現時点においても、えちごトキめき鉄道に対する働きかけなどを行うべきと考える。市の考えはどのようなか。
- 3) えちごトキめき鉄道は、SLや国鉄型観光列車の導入など、様々な企画をして経営改善に取り組んでいる一方で、コロナ禍を経て乗車人員の落ち込みなどの影響を受けていると聞く。同社の現時点での経営状況について、どのように考えているか。

2 生活を守る未来の交通形態について

多様な交通形態で地域公共交通が維持されている。市営バス、コミュニティバス、スクールバス、スクールタクシー、観光冬季二次交通バス等、それぞれの部署で対応している。地域住民の声を反映するため、地域の実態を把握することが必要である。

- 1) 長沢、瑞穂、関山の3カ所のNPO法人でコミュニティバスが運行されているが、各地域間の往来ができない。3地域を移動できるようにすべきと考える。市の考えはどのようなか。
- 2) NPO法人が運営するコミュニティバスは、土・日は運行していないため、子どもだけの移動ができない。部活動や塾等土・日も利用はあるため、土・日も運行すべきと考えるがいかがか。

1 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の現状について

平成29年4月、教員の長時間勤務の解消に向けて、その要因となっている部活動のあり方が見直され、「部活動指導員」の身分や職務、報酬等について定める規則等を整備したことで、部活動指導員が、顧問職員の代わりに単独で部活動の指導・引率等を行うことができるようになった。また、令和5年度からは、休日の部活動の段階的な地域移行に向けたモデル事業が動き始める。

当市においては、これまで大きな問題も聞いていないが、文化部、スポーツ部ともに、児童や生徒がこれまでと変わらずに取り組める環境を望むところである。

- 1) 教師の長時間労働について改善状況はどのようなか。

2) 令和5年度からは、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた事業が取り組まれる。部活動の課題について認識はどのようなか。

2 高齢ドライバーによる事故を防ぐ取り組みについて

最近、高齢者ドライバーの交通事故が社会問題となっている。運転免許証を自主返納するよう家族が勧めるも、趣味、仕事にも車は必要だ、運転は好きで運転には自信があるなど、高齢者にとっては、車は日常生活の足となっている。そのため高齢者にとっては、免許の自主返納は難しい。

高齢ドライバーによる事故を防ぐため、強化した取り組みが必要だが、市の考えはどのようなか。

13 丸山政男

1 要援護世帯への「福祉灯油」の支給について

灯油価格が昨年に比べ大きく上昇し、市民生活に重大な影響を与えている。要援護世帯に灯油は生命をつなぐために欠かすことのできないものである。県内の新発田市ではすでに灯油購入費助成に取り組んでいるが、妙高市で取り組む考えはどうか。

2 住宅リフォーム補助金について

住宅のリフォームは、SDGsの目標に示されている「住み続けられるまちづくりを」に合致しており、環境対策にも効果的である。さらに、地域経済の発展にも寄与するものと考えことから、令和元年度に終了した「妙高市住まいのリフォーム促進事業補助金」を復活させる考えはどうか。

14 高田保則

1 高谷池ヒュッテ改修に伴う自然環境への影響について

令和2年度から高谷池ヒュッテの水洗トイレで使用する水の問題について話題となり、インターネット上の署名も25,000人に迫ろうとしている。令和3年度では、高谷池ヒュッテ渇水対策調査が事業化された。

11月1日に提出された市民有志4名での水洗トイレ改良に関する要望書について、回答内容はどのようなか。

1 マイナンバーカードについて

令和2年12月に、マイナンバーカードの機能拡大などを盛り込んだ工程表を取りまとめた。現在のマイナンバー制度は、社会保障・税・災害対策にのみ使用を認められているが、それを破って保健証や免許証・預貯金口座情報など次々と一体化やひもづけを進めるもくろみである。

- 1) 令和4年度中にスマートフォンへのマイナンバーカードの搭載、ハローワークカードとの一体化、マイナポータルを通じた自治体検診情報の提供開始、マイナンバーカードの処方箋の電子化、お薬手帳の本格運用、被災者支援に係るクラウド基盤の各市町村での展開開始などについての考えはどのようなか。
- 2) 令和5年度からの介護保険証としての利用と生活保護受給者の医療扶助の医療券・調剤券としての本格運用に対し、考えはどのようなか。
- 3) 令和6年度からの運転免許証との一体化やその他国家資格証のデジタル化等に対し、考えはどのようなか。
- 4) 地方自治体の情報標準化では、住民生活に深くかかわった自治体の中心業務が対象となっている。これらに対する考えはどのようなか。

2 高谷池ヒュッテのトイレ問題について

高谷池ヒュッテの増改築に合わせ、トイレの改修も行われ、衛生上の観点から水洗化が施されたものの、弊害となる不備な点が議会の中に於いても幾つも指摘され、先日は関係市民の皆さんから改修に対する要望書も提出された。

- 1) 前回の改修工事の際に環境省との打合せはどのように行われたか。
- 2) 高谷池ヒュッテの湧水対策調査について議会で何回か答弁があったが、改善方針は定まったか。
- 3) バイオマストイレの導入に対する考えはどのようなか。

3 住宅用火災警報器について

火災警報器は、取り付けから10年程度で電池切れや故障が目立ってくると言われている。そのためこまめな点検と交換が必要となっている。

雪国にとっての冬季間は特に暖房用の火器使用が増える。また、高齢者世帯の増加の中、消防団員の不足から団の編制替えもやむを得ない状況となっている。

このような状況の中で防火対応には十分な注意が必要となる。

- 1) 妙高市における住宅用火災警報器の普及率はどのようなか。
- 2) 防災対応の観点から、住宅用火災警報器の点検チェック等の指導とともに、今後の対応等の考えはどのようなか。

4 新型コロナウイルスワクチンの予防接種と接種済証について

新型コロナウイルスの関係で福祉施設や病院での面会もできなかったが、一応の落ち着き状態となったことから、新潟県立中央病院では条件付きで面会が可能となった。その条件の中には、これまでの2回のワクチン接種の接種済証が必要とされている。

3回目のワクチン接種について高齢者等からは「冬の最中にワクチン接種か」と、すでに不安の声が聞こえ始めている。

3回目のワクチン接種計画や接種済証、ワクチンパスポートのPR等周知徹底について考えはどのようなか。

5 補聴器援助制度の確立について

新潟県内では県央地域を中心に、補聴器購入の助成事業が進められ、令和3年11月15日現在では県内11の自治体を実施している。医師会の関係でも運動を展開していることから、新年度にはかなりの自治体に取り組むと考える。当然、国や県で進めるべきではあるが、直接住民と接している自治体が取り組みをしなければ前に進めない状況でもある。現在実施している自治体もその制度内容はまちまちではあるが、高齢者の喜ぶ姿を見て、人生100歳運動を展開していくべきと考える。補聴器援助制度についての考えはどのようなか。

6 建設課管理の自走式草刈り機の更新について

現在何台かの草刈り機を所有し、町内会への貸し出しやシルバー人材センターへの貸し出しとともに、市の委託を受けた業務を行っている。しかし機械の管理上の問題とともに古くなった関係で予定通りの使用もできずにいる。更新の要望も出されているが、その対応についての考えはどのようなか。